

二国間交流事業 共同研究報告書

令和4年4月30日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[代表者所属機関・部局]
 尚絅学院大学・総合人間科学系
 [職・氏名]
 特任教授・長谷川公一
 [課題番号]
 JPJSBP1 20197901

1. 事業名 相手国: インド (振興会対応機関: ICSSR) との共同研究

2. 研究課題名

(和文) 気候変動政策とエネルギー政策のネットワーク: インドと日本の比較研究

(英文) Climate-Energy Policy Network: A Comparative Study of India and Japan

3. 共同研究全実施期間 2019年4月1日 ～ 2022年3月31日 (3年 ヶ月)

4. 相手国代表者(所属機関・職・氏名【全て英文】)

Indian Institute of Technology Kanpur・Department of
 Humanities and Social Sciences,
 Associate Professor・Swarnaker Pradip

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費 総額		225万5231円
内訳	1年度目執行経費	112万2000円
	2年度目執行経費	113万3231円
	3年度目執行経費	円

6. 共同研究全実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	10名
相手国側参加者等	11名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	5		()

2年度 目			()
3年度 目			()
4年度 目			()

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣:本委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入:相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は本委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流実績の概要・成果等

(1)研究交流実績概要(全期間を通じた研究交流の目的・研究交流計画の実施状況等)

日本・インド両国それぞれの (1)国内気候エネルギー対策を再整理し、課題点を検討し、(2)温室効果ガス排出構造・エネルギー構成について、energy transition の可能性と課題点の把握に努め、(3)二国間比較の英語論文を執筆中である。(4)気候変動枠組条約締約国会議(COP)などをめぐる両国政府の動きについても、COP21(2015年)からCOP26(2021年)について検討している。

2019年12月には日本から5名が、インド工科大学カンプール校を訪問し、公開および非公開のワークショップを行うとともに、再生可能エネルギーの活用状況についてカンプール郊外でフィールドワークを行った。コロナ禍により、インド側研究者の日本への受け入れは断念せざるを得なかったが、2022年3月17日にオンラインによる公開シンポジウムを実施し、3月18日には今後の研究交流などについて研究打合せを行った。

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

energy transition において、エネルギー需要が拡大局面にあるインドでは、エネルギー資源をめぐる認知的状況は非ゼロサムのであり、発電全体に占める再生可能エネルギーの割合が増えるほど、石炭火力発電が減るなど、ゼロサムの関係にはない。他方、エネルギー需要が飽和的な局面にある日本では、発電全体に占める再生可能エネルギーの割合が増えるほど、石炭火力発電や原子力発電の割合が減るなど、ゼロサムの関係にある。日本におけるエネルギー供給や気候変動政策をめぐる、産業界と環境NGOが鋭く対立しあう構造は、このような電力需要をめぐるゼロサムのゲーム状況に規定されている。

2050年カーボンニュートラル宣言都市の拡大過程に関する、日本側からの研究報告を受けて、横浜市のような国際都市の積極性に対応するインドにおける代表事例として、ムンバイ市の気候変動政策への取り組みが注目を集めた。これをふまえ、気候変動政策の自治体への伝播過程について、日本とインドの比較研究の可能性を検討中である。

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

インド側の研究報告をとおして、energy justice が、インドにおける気候変動に関するメディア報道におけるもっとも中心的なキーワードであるのに対して、日本では、「1つのSと3つのE」のように、エネルギーの安定供給の比重が重く、国際的に注目を集めている energy justice や climate justice、just transition など、justice に関する社会的なフレーミングが弱く、メディア報道も乏しいことが明らかになった。

石炭火力発電による環境負荷に関しても、インドでは硫黄酸化物や窒素参加物による大気汚染への関心が高いのに対して、日本では、CO2 や PM2.5 への関心が強いが、硫黄酸化物や窒素参加物による大気汚染への関心は相対的に低いことが明らかになった。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

2022年3月17日に実施したオンラインによる公開シンポジウム(英語)には、当日は日本・インド・アメリカなど約40名が参加した。公開シンポジウムを編集し、YouTube化したものを4月2日から一般公開している(<https://youtu.be/tIZ8GfFhE14>)。4月28日時点で80回視聴されており、好評である。日本側・インド側とともに、大学での演習などでの教材としてだけでなく、市民向け講座での補助的な教材としての活用を検討している。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取り組み、成果)

日本側参加者のうち、日本学術振興会海外特別研究員だった佐藤圭一は、2020年9月1日から、出身校である一橋大学大学院社会学研究科講師に任用された。日本学術振興会特別研究員(PD)だった野澤敦史は、2021年4月1日から東京経済大学現代法学部講師に任用された。中澤高師は2021年4月1日から東洋大学社会学部准教授に、グレッグ・トレンチャーは2021年4月1日から京都大学地球環境学堂准教授に任用されている。小西雅子は、学位論文を出版している。このように、若手研究者の常勤ポストの獲得やより専門性の高い研究職への異動などが相次いでおり、若手研究者養成に著しく貢献している。

インド側からの希望を受けて、ポスドクの若手研究者の日本への招聘の可能性も検討している。

インド側の研究代表者 Pradip Swarnaker は、2022年4月1日から、Professor に昇任している。

(6)将来発展可能性(本研究交流事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

5月31日締切の科研費国際共同研究費(B)への申請を検討している。

(7)その他(上記(2)~(6)以外に得られた成果があれば記述してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞、産業財産権の出願・取得など

インド側でも、いろいろな助成金の獲得をめざし、日本への早期渡航が実現できるように努力している。